来週の金融市場見通し

＜ 10/5 ～ 10/9 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

米大統領候補テレビ討論会（日本時間の 30 日午前）ではバイデン氏が優勢との見方から、国内株は大きく下落しましたが、米国株の反応は限定的でした。また米国では、追加経済対策をめぐってムニューシン米財務長官と民主党のペロシ下院議長が協議を続けていますが、まだ隔たりがあります。来週も、内外の経済指標に加え、米追加経済対策をめぐる協議が注目されます。他方、トランプ米大統領の新型コロナウイルス陽性が判明したことで、米大統領選等をめぐる不透明感が一段と強まることには注意が必要です。

◆株価 ： 方向感を欠く

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,700～23,300 円 （10 月）21,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感を欠く動きが予想されます。現在、米ハイテク株の調整が一巡しつつあるとみられることなどは、日本株を下支えしそうです。一方、国内経済は最悪期を過ぎたとはいえ、新型コロナへの警戒感は根強く、景気回復ペースは当面緩慢とみられます。また、トランプ米大統領の新型コロナ感染を受け、11 月の大統領選をめぐる情勢は、一層混沌としたものになりそうです。そのため、日本株は上値を追いにくい展開が見込まれます。

◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （10 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は一進一退の動きが続きました。1 日に実施された2020年度下期に入って最初の10年国債入札は順調な結果となり、期初の強い需要が確認されました。トランプ米大統領が新型コロナに感染したことで、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まると、長期金利が押し下げられる可能性があります。来週は、5 年国債入札、30 年国債入札に加え、9 月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨なども確認したいところです。

◆為替 ： ドル円は徐々に下落基調へ

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 103.8～105.8 円 （10 月）102.0～109.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国で共和・民主両党の追加経済対策をめぐる協議は難航しており、その成立は大統領選後まで期待できない可能性もありそうです。また、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染を受け、状況は混沌としており、ドル売り優勢となっています。来週予定されている米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のパウエル議長の発言はよりハト派的になる可能性が高く、若干の米長期金利低下に伴ってドル円は下値を模索する展開になるとみられます。

◆Jリート ： やや不安定な動き

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,680～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ （10 月）1,550～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、1,750 ポイント前後に上昇すると、利益確定売りに押される展開が続いています。1 日から Go To トラベルに東京が加わったことは安心材料です。Ｊリートの予想分配金利回りは4%を若干上回っており、この利回りの高さに着目した買いも下支え材料です。一方、トランプ米大統領が新型コロナ陽性と伝わり、積極的には買い進めにくい状況です。底堅いながらも、投資家のリスク回避姿勢が強まることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/5　月	黒田日銀総裁の挨拶（全国証券大会）	米ＩＳＭ非製造業景況指数（9 月） ユーロ圏小売売上高（8 月）
10/6　火	30 年利付国債入札	米 3 年国債入札 パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演（全米企業エコノミスト協会(NABE)） 米貿易収支（8 月） 豪中銀・金融政策委員会
10/7　水	景気動向指数（8 月、速報値）	米共和、民主両党の副大統領候補討論会 米 10 年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（9/15･16 開催分） 米消費者信用残高（8 月） 中国外貨準備高（9 月）
10/8　木	国庫短期証券入札（6 か月）、5 年利付国債入札 地域経済報告（さくらリポート、10 月） 景気ウォッチャー調査（9 月） 東京都心オフィス空室率（9 月末） 国際収支（8 月）	米 30 年国債入札 米新規失業保険申請件数（10/3 終了週）
10/9　金	国庫短期証券入札（3 か月） 家計調査（8 月） 毎月勤労統計（8 月、速報値）	米卸売在庫（8 月、改定値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（9 月）　10 月 8 日（木）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（ＤＩ）は、8 月に前月差 2.8 ポイント上昇の 43.9 となりました。企業動向関連、雇用関連のＤＩが上昇したほか、家計動向関連のＤＩも飲食関連を除き上昇しました。

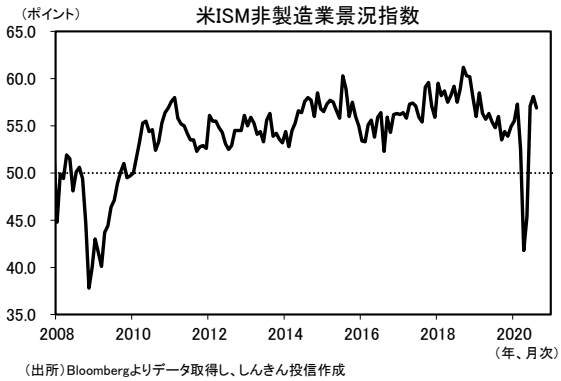
9 月の現状判断ＤＩも、小幅な上昇が予想されます。新型コロナウイルスの感染拡大は続いているものの、外出自粛ムードはやや弱まっています。また、在宅勤務の広がりなどに関連する機械器具の需要増などが、製造業の景況感を支えています。ただ、感染拡大懸念が残る中、ＤＩは引き続き 50 を下回る水準で推移する見込みです。

（注）季節調整値。「50」は「景気が良い・悪い」の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

ISM非製造業景況指数（9 月）　10 月 5 日（月）午後 11 時発表

米供給管理協会（ＩＳＭ）が発表した 8 月の非製造業景況指数は、ほぼ市場予想通りの 56.9 となったものの、前月からは低下し、活動拡大ペースが減速していることを示しました。内訳としては、雇用指数は上昇しており、労働市場の若干の改善を示唆した一方、新規受注の伸びは鈍化しています。

新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしており、再度の行動制限の可能性が残ること、また、米政府の追加経済対策協議が難航していることなどから、今後も回復ペースの減速が懸念されます。9 月の同指数は 56.1 を想定しています。



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。